

アメリカにおける学生の海外留学促進への取り組み

ワシントン研究連絡センター

福井 かおり

## 1. はじめに

輸送・情報通信技術の発展により人的・文化的交流が増加し、急速にグローバル化が進む昨今では、異なる文化・価値観への適応力・対応力等の国際的素養をもった高度人材の確保、育成の必要性が高まっている。このような人材を育成する上で、主体性や実行力、チャレンジ精神といった素養を培うため、慣れ親しんだ環境から離れ、文化や歴史の異なる国で自立して学習、生活する海外留学は効果的な方法の一つである。

こうした状況の中、政府は日本再興戦略や第二期教育振興基本計画（2013年6月14日閣議決定）において、2020年までに日本人留学生を6万人から12万人に倍増することを掲げている。これに向け、関係府省庁が施策を一体的かつ戦略的に策定して将来を担う若者への留学機会の拡大を目指しており、2014年からは留学を希望する生徒・学生本人のみでなく、保護者や教職員等も含めた海外留学への機運醸成の取組として、文部科学省主導による官民協働海外留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 JAPAN」も開始されるなど、日本における海外留学促進の動きは盛り上がりを見せている。

本稿は、筆者が日本学術振興会の国際学術交流研修として一年間滞在したアメリカにおける学生の海外派遣留学動向に関し、政府及び教育関係機関が実施する施策の概要、最新データ並びに国際教育に携わる関係者へのインタビューを通して調査し、その取り組みや共通する課題を学ぶことを目的とするものである。

## 2. 政府、教育関係機関による留学生派遣施策

高等教育機関の教育水準の高さや留学生受入プログラムの多様性、柔軟性により、アメリカは世界中から留学生が集まる留学生受入先として最も人気の高い国である。2014年から2015年（以下「2014/2015年」と示す。）にアメリカが受け入れた外国人留学生数は、過去35年間で最大の増加率となる前年比10%増で約97万5,000人<sup>1</sup>であった。商務省によれば、海外からの留学生がもたらす経済効果は全米で305億ドル<sup>2</sup>に達し、先進国や台頭する新興国による留学生獲得競争が激化する中で、アメリカの大学も優秀な海外留学生の獲得にますます力を入れている。

その一方で、アメリカの大学に在籍する学生のうち卒業前に海外留学を経験する学生は、全体の10人に1人とどまり、留学経験のある学生の割合が非常に低いことが示されている<sup>3</sup>。

教育における国際交流は、主に教育省と国務省教育文化局がフルブライト・プログラム、ベンジャミン・A・ギルマン国際奨学金プログラム、重要言語奨学金プログラム等の各種奨学金、補

---

<sup>1</sup> <http://www.iie.org/Research-and-Publications/Open-Doors/Data/International-Students> (2016年2月12日アクセス)

<sup>2</sup> <http://www.iie.org/Research-and-Publications/Open-Doors/Data/Economic-Impact-of-International-Students> (2016年2月12日アクセス)

<sup>3</sup> <http://www.iie.org/Who-We-Are/News-and-Events/Press-Center/Press-Releases/2015/2015-11-16-Open-Doors-Data> (2016年2月12日アクセス)

助金事業や教育情報の収集・提供の側面から支援しているが、2001年の9.11事件や、グローバル化による国際市場の競争力の高まりにより、国家安全保障、経済競争力の維持、世界的共通課題への取り組み、グローバル社会の中での優位性確保の観点等から、次世代を担う若者を国際的知識、外国語、異文化理解のスキルを備えた21世紀型市民として育成する国際教育の重要性が強く認識されてきており<sup>4</sup>、連邦政府もその促進と多様性の拡大に積極的な動きを見せている。

2012年11月には、教育省が「**Succeeding Globally Through International Education and Engagement**」と題した報告書を公表し、全アメリカ人学生の国際競争力の向上、教育外交を通じた戦略的重点国家の優先等4つの目標を定めた初めての国際戦略を示した。

その一つである教育外交の面では、国務省を中心とした官民パートナーシップにより特定国との教育交流を促進する様々なイニシアティブを立ち上げており、代表的なものとしてオバマ大統領によって発表された**100,000 Strong Educational Exchange Initiatives**<sup>5</sup>が挙げられる。これには中国を対象とした**100,000 Strong China**とラテンアメリカ及びカリブ諸国を対象とした**100,000 Strong in the Americas**があり、前者は2010年から2014年までに10万人のアメリカ人学生を中国留学させる目標を掲げ、既に達成されている。後者はラテンアメリカ及びカリブ諸国に留学するアメリカ人学生数（設立時4万人）及び同地域からアメリカへの留学生数（設立時6万4,000人）を2020年までに双方向共に10万人にすることを目標に2011年3月から始められている。

この他にも、インドでのインターンシップを増加させる**Passport to India Initiative**（2011年～）<sup>6</sup>、2025年までに米仏双方向の留学生を倍増させることを目的とする**Transatlantic Friendship and Mobility Initiative**（2014年4月～）<sup>7</sup>等があり、米国国際教育研究所（**Institute of International Education**、以下「**IIE**」という。）や**NAFSA: Association of International Educators**、**the Association of Public and Land-grant Universities**等の非政府機関や大学、民間企業と協働し、基金の設立や奨学金、助成金による支援を行っている。

また、国務省教育文化局では、アメリカ人学生の海外留学促進と留学生層の多様性拡大のため、2015年同局に**Study Abroad Office**を設立した。**Study Abroad Office**では、専用のウェブサイト「**USA Study Abroad**」<sup>8</sup>により、留学プログラムや海外留学用の奨学金、各国の地域情報を学生、保護者、教育機関、研究者、教師に向けて提供している。

さらに、海外留学促進のための取り組みとして紹介しておくべきは、2014年3月に**IIE**が産官学協働で立ち上げた5年間のイニシアティブ「**Generation Study Abroad**（以下「**GSA**」という。）」<sup>9</sup>であろう。**GSA**では、2011/2012年現在29万5,000人のアメリカ人留学生数を2019年までに60万人に倍増させることを目標としており、350を超えるアメリカの大学、他国の高等

<sup>4</sup> **Evan Ryan** 国務次官補（教育、文化担当）は、2015年3月27日の国務省におけるスピーチにおいて、留学生の受入とアメリカ人学生の海外留学は、共に米国と諸外国との相互理解を深め、結びつきを強めるものであり、アメリカ人学生が海外留学を経験することは、将来的なリーダーとしての国際競争力、国際理解を身につけるための戦略的必須事項だという政府の考えを述べている（<http://eca.state.gov/speech/assistant-secretary-state-ewan-ryan-remarks-education-abroad> 参照）（2016年2月12日アクセス）

<sup>5</sup> <http://www.state.gov/100k/>（2016年2月12日アクセス）

<sup>6</sup> [http://www.state.gov/p/sca/ci/in/passport\\_to\\_india/](http://www.state.gov/p/sca/ci/in/passport_to_india/)（2016年2月12日アクセス）

<sup>7</sup> <http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2014/05/226057.htm>（2016年2月12日アクセス）

<sup>8</sup> <https://studyabroad.state.gov/>（2016年2月12日アクセス）

<sup>9</sup> <http://www.iie.org/Who-We-Are/News-and-Events/Press-Center/Press-Releases/2014/2014-03-03-Generation-Study-Abroad>

教育機関、海外留学、初等中等教育を含めた教育関連機関、社会ネットワーク機関、14 のアメリカ及びその他の国の協力機関<sup>10</sup>がこれに賛同して目標達成のために機関ごとに計画を立案し、実行している。2015年10月1日にはGSAの一年間の活動実績が「YEAR ONE IMPACT」として公表され、海外留学を卒業要件とするプログラムや海外でのインターンシップ等を含む短期プログラムの設立・増加、海外留学支援プログラムのための財源増加といった各機関の取り組みが報告された。GSAでは、特に従来の海外留学に参加できなかった層への留学機会拡大に注力しており、スラム街出身者の海外留学を支援するIIE留学パスポート賞（IIE Passport Awards for Study Abroad）<sup>11</sup>の設立、移民第一世代の学生ための海外留学助成金増額（アリゾナ大学）などが画期的な事例として紹介された。

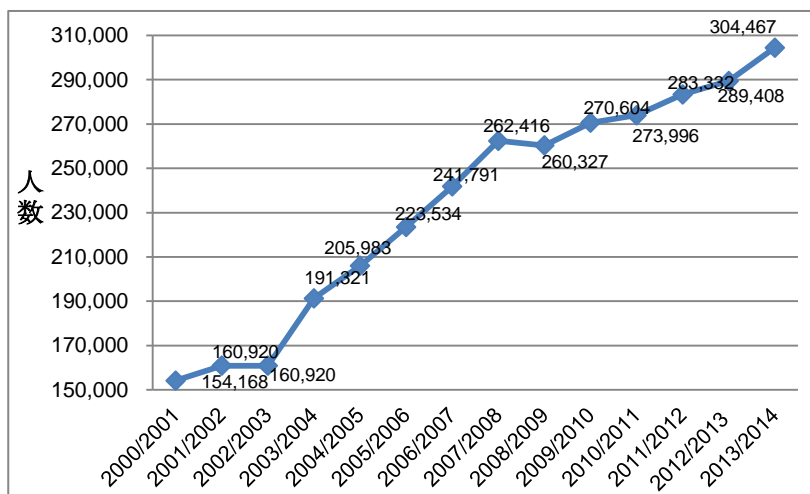
### 3. 最新のデータから見るアメリカ人学生の海外留学動向

IIEでは、国務省教育文化局の支援を受け、アメリカが受け入れる外国人留学生及び外国人研究者、並びにアメリカの高等教育機関から海外留学するアメリカ人学生の動向を調査し、毎年11月にOpen Doorsとして公表している。本章では、2015年11月16日に同研究所が公表した最新のデータ<sup>12</sup>から、アメリカ人学生の海外留学状況について報告する。

#### 留学生数

2013年から2014年（以下「2013/2014年」と示す。）の1年間に単位取得を目的としてアメリカの高等教育機関から海外留学をしたアメリカ人学生は、前年度比5.2%増という2008年以降最も高い増加率で30万4,467人となり、留学者数は2000/2001年からの15年間で倍増した（図1）。この数字は単位取得を目的とした学生の海外

図1 アメリカの高等教育機関から海外留学をしたアメリカ人学生数の推移（Open Doorsのデータから作成）



留学数のみを示しているが、単位取得を目的としないインターンシップやボランティア、サービス・ラーニング等、従来とは異なる形での国際教育経験を得るための海外留学が近年増加していることから、IIEでは2013年から単位を目的としない国際経験についても調査を開始している。

<sup>10</sup> 日本からはJSASSOの他、大阪大学、筑波大学、上智大学が参画している。

<http://www.iie.org/Programs/Generation-Study-Abroad/Commitment-Partners/International-Partners> (2016年2月12日アクセス)

<sup>11</sup> <http://www.iie.org/Programs/IIE-Passport-Awards> (2016年2月12日アクセス)

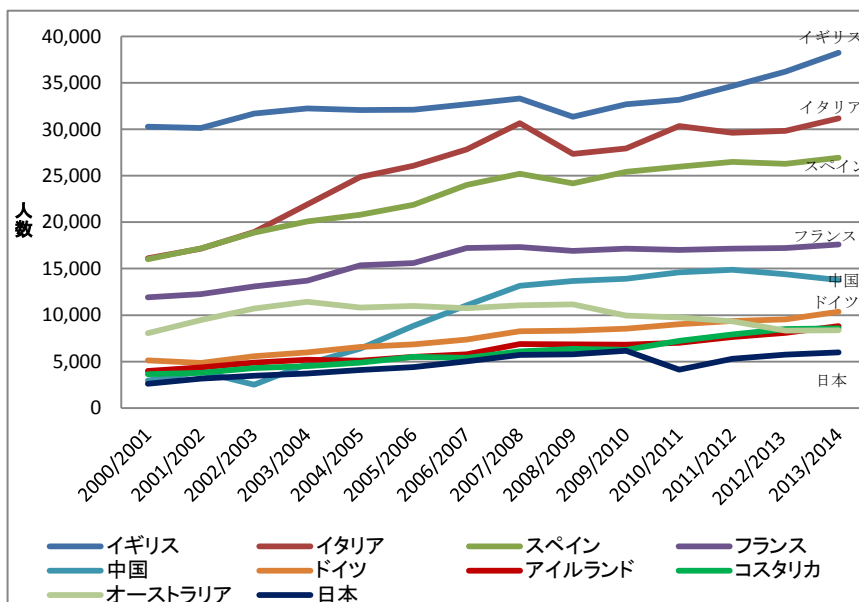
<sup>12</sup> <http://www.iie.org/en/Research-and-Publications/Open-Doors/Data> (2016年2月12日アクセス)

2013/2014 年は 2 万 2,181 人がこうした経験のため海外留学をしたことが示された<sup>13</sup>。

## 留学先

図 2 に示すのは、2013/2014 年にアメリカ人学生の留学先上位 10 位以内の国における過去 10 年間の留学生数の推移である。イギリスが長年に亘り最も人気のある留学先で、今回の調査でも前年度比 5.6% 増の 3 万 8,250 人となった。以下イタリア (3 万 1,166 人 (前年度比 4.4% 増))、スペイン (2 万 6,949 人

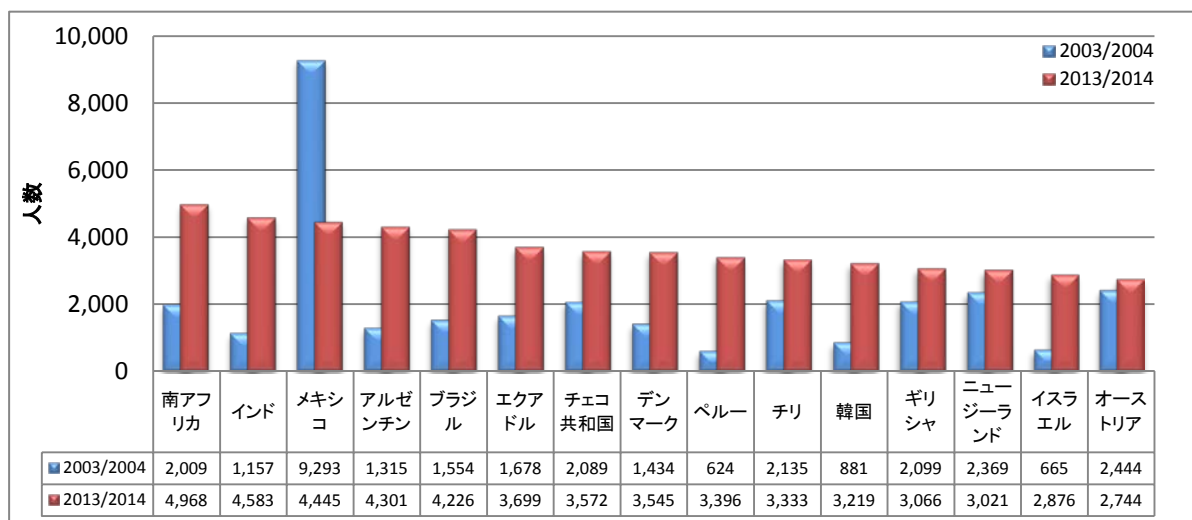
図 2 2013/2014 年の留学先上位 10 位以内の国への留学生数の推移 (Open Doors のデータから作成)



(前年度比 2.5% 増))、フランス (1 万 7,597 人 (前年度比 2.2% 増)) とヨーロッパ勢が続き、上位 4 カ国だけで全体の 40% を占めている。アジアでは、2003/2004 年以降中国への留学生が急増したが最近では微減傾向にあり、2013/2014 年は前年度比 4.5% 減の 1 万 3,763 人となった。

近年の傾向で特筆すべきは、従前とは異なる地域への留学生数の増加であろう。図 3 は 2013/2014 年の調査で留学先上位 11 位～25 位の国における 2003/2004 年と 2013/2014 年の留学

図 3 2013/2014 年の留学先上位 11～20 位の国における 2003/2004 年との留学生数の比較 (Open Doors のデータから作成)



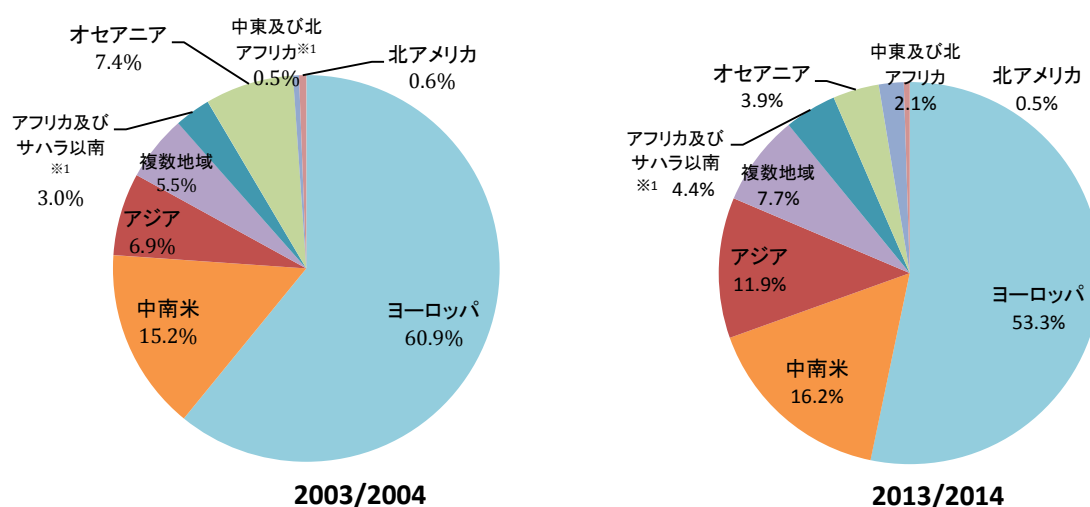
生数を比較したものである。2003/2004 年には留学生数の少なかった地域への留学生数が明らかに増加し、留学先の裾野が広がってきたことがわかる。特に今回の調査ではメキシコ (4,445 人

<sup>13</sup> <http://www.iie.org/Research-and-Publications/Open-Doors/Data/US-Study-Abroad/Non-Credit-Work-Internships-Volunteer-Study-Abroad> (2016 年 2 月 12 日アクセス)

(前年度比 19%増)、チリ (3,333 人 (前年度比 16%増))、ペルー (3,396 人 (15%増))、エクアドル (3,699 人 (8%増)) といったラテンアメリカへの留学生数が前年から大きく伸びている。

こうした傾向は、地域別に見ても同様である。図 4 のとおり、2003/2004 年はヨーロッパ地域が全体の 60.9%を占めたのに対し、最新のデータではアジアと中南米がシェアを拡大する一方、ヨーロッパは 53.3%とシェアを減らした。これらは、教育交流の対象国が従来の欧州中心のものから、従来とは異なる地域、国、大学との教育交流が推進されていることを示しているといえる。

図 4 地域別に見る留学シェアの 2003/2004 と 2013/2014 年の比較 (Open Doors のデータから作成)



### 留学期間

サマープログラムを含む 8 週間以内の短期留学が全体の 62.1%を占め、続いて 1 セメスター及び 1 又は 2 クォーターを含む中期が 34.9%、1 年間の長期留学は 3.0%となった。最近では、1 セメスター以上の中、長期プログラムよりも、サマープログラムや 8 週間以下といった短期間に参加する学生が増加していることがわかる。

### 多様性

留学生の人種的、民族的多様性は年々広がりを見せている。2003/2004 年は白人以外の人種・民族的マイノリティの割合はわずか 16.3%であったのに対し、2013/2014 年には 25.7%と増加した。

## 4. 実地調査事例報告

本章では、アメリカの大学による学生の海外留学派遣の事例として、ワシントン D.C.近郊にある 2 大学を取り上げて紹介する。以下に示す内容は、各大学のウェブサイト及び担当者へのインタビューによる情報に基づくものである。なお、インタビューでは、事前に送付した質問票を基に①対応者の所属部署及び業務内容、②各大学における海外派遣留学の状況、③留学プログラムの運営、④海外留学の目的と現在の阻害要因に関する担当者の考えを中心に話を伺った。なお、対応者の希望により、一部対応者が特定される内容を割愛して報告する。

### 4.1 Georgetown University

インタビュー実施日：2015 年 11 月 23 日（月）

#### 大学概要

ワシントン D.C.にある私立総合大学。創立は 1789 年。学生数 15,780 人、教員数 2,402 人<sup>14</sup>。教養学部、経営、国際関係、法学、芸術科学、医学、医療保健学、公共政策の学部（一部は大学院を含む）がある。Times Higher Education の World University Rankings（2015-2016）で 94 位<sup>15</sup>。学生の海外留学派遣に非常に積極的で、2013/2014 年の Open Doors データによれば、博士学位を取得できる高等教育機関中 30 位。



#### 担当部署の体制とインタビュー対応者の役割

Office of Global Education は学生の送り出しと海外留学生受け入れの 2 つの部門に分かれている。職員は、ディレクター、オフィスマネージャーの他に送り出し担当 13 名、受け入れ担当 14 名。対応者が所属する送り出し部門では、8 名の学生アドバイザーがエリア別にプログラムを担当している。

（対応者の役割は本人の希望により割愛）

#### 海外留学の動向

本学では学部生の約 55%が卒業前に海外留学を経験しており、これは全米平均の約 10%を大きく上回る。特に国際関係学部の学生の留学参加比率が高く、海外留学が卒業必要要件になる場合もある。

・留学時の学年：今年を例に見ると 1 年次 63 名、2 年次 193 名、3 年次 647 名、4 年次 19 名とほとんどが 3 年次に留学を経験する。最も多いのは 3 年次秋学期で、次いで 3 年次春学期。学年によっては 1 セメスター以上の長期間留学ができないという制限があるのが大きな理由だが、夏

<sup>14</sup> <https://www.georgetown.edu/about/key-facts>（2016 年 2 月 12 日アクセス）

<sup>15</sup> <https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2016/world-ranking#!/page/0/length/25>（2016 年 2 月 12 日アクセス）

季休暇中のサマープログラムであればどの学年でも留学することは可能。

・留学先：1位 英国、2位 イタリア、3位 スペイン、4位 フランス、5位 中国と、全国的な動向と同じ。日本の状況を伺ったところ、2011年の東日本大震災後の翌年は希望者がおらずその後も希望者が少ない状況が続いたが、ここ1、2年で回復している。近年は日本の大学が国際化に注力して投資も多くなっており、これから増加することも考えられるとのこと。

・留学期間：1セメスターが最も多く、次いでサマープログラムを含めた短期、1年間等の長期間の順。近年は選択肢が広がり、一年間の長期留学は躊躇する学生でも1セメスターやサマープログラムといった比較的短期間であれば気軽にチャレンジできるようになっている。

・インターンシップ等の従来との海外留学とは異なる国際経験の需要と対応：5年前まではインターンシップを含むプログラムは全く無かったが、最近はこの種の国際経験への需要が急増し、大学でも関連情報やプログラムを提供している。単位取得が可能なインターンシップは決まった提携先のみとなっているため、学生は自分でインターンシップ先を探さずにシラバスから選ぶ。現在の副学長がこうした国際的な教育経験の促進に積極的で、提携先はさらに増える見込み。また、単位取得を目的としないインターンシップも自分の参加するプログラムに追加することも可能。

### プログラム運営

・プログラムの周知、促進活動：週に2、3回の頻度で一時間程度の事業説明会を実施している。説明会は、プログラムの紹介、プログラムの選び方や申請の仕方、単位互換方法等の情報提供をする全般的なもの、渡航先やプログラムを限定し、学習内容等のプログラムに関する詳細情報を提供するもの、海外留学者対象の奨学金の説明会がある。留学を希望する際にはこれらの説明会への出席とプログラム担当の学生アドバイザーとの面会が必須。この他、入学者とその保護者を対象とした説明会、年に一度の大きな留学フェア、月に一度の **Open House** を実施し、留学アドバイザーと学生が自由に話せる時間を設けている。イベントの告知や参加は全てウェブサイト上のイベントカレンダーで管理し、学生は自分のアカウントから参加登録する。

さらに、1セメスター以上の海外留学経験を持つ学生をピアアドバイザーとして雇用し、留学希望者に対し海外留学先の選択、申請から再入国手続きまで様々な面でアドバイスを行ったり、帰国した学生からなる委員会が本学への留学生や海外留学経験者を対象とした交流イベントを開催する等、海外留学経験者も留学促進に一役買っている。

・渡航前オリエンテーション：出発前セメスター中に、出席を必須とする渡航前オリエンテーションを実施している。渡航先での修学上の注意事項、事務手続き上の必要事項、カルチャーショックや安全情報への心構え、各国の詳細な情報を提供する。

・帰国学生のフォローアップ、プログラム評価：帰国後の学生に対し、質問票を送付している。回答率は30～40%。

・大学としての今後の戦略：留学生数に特定の目標数値はないが、より多くの学生に参加を促すため、学生が海外留学に求める内容の変化に注意を払っている。また、多様性の拡大にも力を入れており、経済的理由で海外留学を躊躇う学生に対する動機付けとして、年に一度移民第一世代の学生に対する講演を行い、海外留学を奨励している。また従来の留学生層とは違う学生の留学



促進の試みとして、アスリートの学生の留学先を探すなどの支援を行っている。

#### 海外留学の目的と現在の阻害要因に対する考え

海外留学は、創造性、オープンマインド、異文化理解といった、近年より重要度を増すグローバル・シチズンシップを身に付けることにつながるもの。人として成熟するためには、両親の言うことを聞いているだけの人生ではなく、自分の人生に責任を持たなければならない。そのためには親元から離れる海外留学は効果的であると考えている。

海外留学の大きな阻害要因は、学生の「海外留学はお金がかかる」という思い込み。実際には多くの経済支援プログラムがあるので追加費用の負担は大きくない。さらに、本学の学生は2つの専攻と副専攻があり、それらの単位を取得して4年間で卒業することの難しさから留学を躊躇する学生が多い。以前は長期に亘って不在にすることへの不安（家族と離れること、インターンシップ、就職で不利になること）から躊躇する学生もいたが、最近では短期プログラムが増えていることからその点は解消されているようだ。

## 4.2 American University

- ・インタビュー実施日：2016年1月6日（水）
- ・対応者：Mark Hayes, Director, AU Abroad Office



写真中央が Hayes 氏

### 大学概要

ワシントン D.C.にある私立リベラルアーツ大学。1893年創立。学生数 12,165 人、教員数 848 人。人文科学部、経営学部、コミュニケーション学部、国際関係学部、公共政策学部（大学院含む）が、69 の学士課程、73 の修士課程、11 の博士課程を提供する<sup>16</sup>。U.S. News & World Report America's Best Colleges (2015)の Best National University において 71 位。2013/2014 年の Open Doors データによる学生海外留学数では博士学位を取得できる高等教育機関中の 37 位となっている。

### 担当部署の体制とインタビュー対応者の役割

職員は、対応者（ディレクター）の他、送り出し担当 4 名、受入サポート 2 名、事務補佐 1 名、その他ファイナンス担当コーディネーター、WEB 及びシステムコーディネーター 11 名で、担当部署では学部生に特化した国際関連業務にあたっている。対応者の主な業務はスタッフのマネジメント（業務遂行状況の確認、雇用等の人事的業務）、学術交流プログラムの評価及び立ち上げ、海外大学との学術交流協定の締結、危機管理等の事務的業務。新規プログラム立ち上げや新たな大学（特に発展途上国）との協定締結の際、安全面、学業面の懸念が生じる場合には教員を伴った大学訪問を行うこともある。

### 海外留学の動向

<sup>16</sup> <http://www.american.edu/about/fast-facts.cfm> (2016年2月12日アクセス)

学生全体の 60-65%が海外留学をしており、学生の在籍時の海外留学率は非常に高い。

・留学先：1位 英国、2位 ベルギー、3位 スペイン、4位 イタリア及びデンマーク（2015年）。スペイン、ベルギーとはそれぞれ長期に亘って続けているプログラムがあり、カリキュラムにインターンシップを含むため非常に人気がある。アジアの中では中国への留学者が最も多いが2年前をピークに減少してきている。理由として、中国の経済不況による興味関心の低下、学生の中国語の修得の難しさが考えられる。また、多くの学生が大学から中国語を学び始めるため、途中で脱落することも多い。一方、韓国への留学はここ数年で増加している。K-POP などポップカルチャーの影響、北朝鮮との政治的問題で関心を持つ学生が多いこと、学費や生活費が高くなり、授業が英語で行われることから、学生にとって留学しやすい場所であることが理由と思われる。

・留学する学年次及び期間：Semester 以上の中、長期間の留学が多く、3年次、特に3年秋学期に留学する学生が最も多い。

・インターンシップ等の従来との海外留学とは異なる国際経験の需要と対応：本学では単位取得を目的としたインターンシップに参加する学生が多い。単位取得を目的としない場合はキャリアセンターを通じて手配されているので同部署では把握していない。インターンシップを含むプログラムではプログラムごとに現地でインターンシップコーディネーターを雇用している。プログラムが短期間の場合は予め学生の配置を相談して決定することもあるが、基本的にはインターンシップ先は決まっていないことが多く、コーディネーターが面接をアレンジして学生が現地到着してから二週間～一月をかけて面接をし、企業側、学生側の双方の意向によりインターンシップ先を決定している。

### 留学プログラムの運営に関して

・プログラムの周知、促進活動：対面コミュニケーションと SNS やウェブサイトといった電子ツールの両方を活用している。対面コミュニケーションでは、9月のSemester開始時に申請手続きや渡航先の選択の仕方等の全般的説明会と、渡航先を限定した説明会を実施している。また毎年9月には例年800人ほどが参加する大規模な留学フェアを開催している。

情報や資料の提供は基本的にウェブサイトで行っており、ウェブサイトを充実させるよう注力している。また SNS (Instagram、Twitter) を積極的に利用している。学部生を雇用し、プログラムや奨学金等の情報、海外留学経験、留学アドバイザーに関する情報を発信している。投稿に際して面倒な手続きは不要で、担当部署のアカウントからの投稿は基本的に自由。ただし、大学全体の公式情報をウェブサイトや SNS に投稿する際にはきちんとした手続きを経る必要がある。

・渡航前オリエンテーション：渡航前には、留学にあたっての懸念事項を網羅する 45分程度の全般的なオリエンテーションと、渡航国、地域、プログラム別の 1.5時間～2時間の個別オリエンテーションを行う。何らかの理由により既に海外にいる学生に対しては、スカイプセッションにより情報提供を行う。ユニークな点は、渡航前オリエンテーションの説明や必要な情報に対する理解度を計るテストの合格を必須としていること。必要と判断した場合は個別面談を行うこともあり、それらを経ない限り、最終的な渡航許可を出さない。

・帰国学生のフォローアップ、プログラム評価：2つの調査をオンライン上で行っている。1つは現地到着後すぐ（10日後）の段階のフィードバックを得るもの。渡航前オリエンテーション、現地オリエンテーションに対する評価の他、現地に到着してのカルチャーショックに関する質問等10項目程度で構成される簡単な調査。2つ目はプログラム終了時のフィードバックを得るもので、質問項目は出席授業時間数、宿題や教材の量などの学業に関する項目と、現地コミュニティとの交流頻度、旅行やインターンシップへの参加時間数を尋ねるイマージョンに関する項目。自由記述式の質問もあるが、客観的な評価を行うため、数字で回答する質問を作成している。本学では調査への回答を単位認定要件にしていなが、それでも50-55%程から回答が得られている。調査回答はプログラムの改善に用いられ、ネガティブなフィードバックがあれば他の参加者のフィードバックも確認し、深刻だと判断された場合は対応機関の担当者との協議を行う他、原因究明までのプログラムの延期、中止もありうる。

・大学としての今後の戦略：本学の学生は海外留学を念頭において入ってきているため、海外留学を促進することは難しいことではない。重要なのは本学での学業を補完するため、どのような形で海外留学をさせるかということ。そのため、1年目の学生に対しては4年間の学生生活における海外留学の位置づけについて留学するタイミング、留学で何をするのかについて話し、2年目、3年目には学業的な興味、計画から留学先として最もふさわしい場所を選ぶためのアドバイスセッションを行っている。

#### 海外留学の目的と現在の阻害要因に対する考え

本キャンパスでの経験を補う学業経験をすることが最大の目的で、プログラム設計時もそれを念頭に置いている。学生には異文化理解、海外生活への理解、自分が持っていた偏見の気づきなど、居心地の良い空間から飛び出てチャレンジすることでの成長を期待している。

一番の阻害要因は経済的な問題で、現実的な問題と知覚的な問題がある。知覚的な問題は、海外留学にはお金がかかると思われている点で、実際には本学は私立のため海外留学をした方が費用が安くなる場合もある。現実的な問題としては、働きながら通学する学生が海外留学を考える場合、収入面からやはり難しいものになると思われる。さらに、専攻によっては、海外留学をすることで卒業までの期間が延びることがあり、経済的負担になる。実際に学生に聞いた話では、経済的な問題と、卒業に必要な単位の問題が大きな問題のようだ。

### 4.3 NAFSA: Association of International Educators の President へのインタビュー

American University では、大学担当者へのインタビューの他、NAFSA の President を務める Fanta Aw 氏にインタビューする機会を得られた。NAFSA<sup>17</sup>は国際教育交流を推進することを目的として設立されたアメリカを拠点とする非営利団体で、150 ヶ国、3,500 以上の教育機関や団体、政府機関、民間企業などに所属する約 10,000 人の教員や職員、専門家などにより構成され、国際教育に携わる人々の専門性の向上や能力開発、会員同士の情報交換やネットワーク、留学生交流の推進や政策への提言、海外留学アドバイザー向けの助成金の授与などの活動を行っている。Aw 氏自身も大学教員として長く国際教育に携わっており、国際教育に対する興味深い話を伺うことができた。

- ・インタビュー実施日：2016年1月6日（水）
- ・対応者：Fanta Aw, NAFSA President（2013年1月～） / Assistant Vice President of Campus Life, American University

#### ・国際教育において NAFSA が果たす役割とは？

まず1つ目は国際教育を担当する教職員に対しオンラインセミナーやワークショップ、出版物、評価によりプロフェッショナル・ディベロップメントを実施すること。NAFSA では、学生に直接的な働きかけを行うのではなく、担当教職員がオフィスマネジメントを行う上での課題理解を助けることで、学生や他の職員への働きかけ方を理解し、成功するプログラムを構築できるよう支援している。2つ目は、学生の意識調査の実施。海外留学をする動機や海外留学の何に価値を見出しているかを理解することは、大学側が留学プログラムを構築する上で必要なこと。そして3つ目が政府や一般に対して海外留学の重要性を訴えていくこと。

#### ・国務省の教育外交イニシアティブのいくつかは NAFSA も参画しているが、そのうちの一つである 100,000 Strong in the Americas への関わり方についてお聞かせ願いたい。

これは国務省、Partners of the Americas と共に立ち上げたイニシアティブで、ラテンアメリカ及びカリブ諸国の大学とアメリカの大学が協働するきっかけ作りとして、地域や分野を指定し、大学のパートナーシッププログラムに対する助成金を支出しているもの。NAFSA は、アメリカの大学からの申請を増やすよう働きかけることと、助成金の資金源であるプライベートセクターからの資金調達面でその役割を果たしている。この助成金はいわゆる「シード・マネー」で、額もそれほど大きくない。本当に望ましい協定であれば助成が終わった後も続いていくはずで、こうしたモデル構築のきっかけを作るのが本イニシアティブの目的。

#### ・最近の国際教育に対する個人的見解をお聞かせいただきたい。

最近の傾向として見られるのは、短期留学プログラムへの学生の関心が高まっていることと、

<sup>17</sup> [http://www.nafsa.org/Learn\\_About\\_NAFSA/](http://www.nafsa.org/Learn_About_NAFSA/)（2016年2月12日アクセス）

学生がより経験的な国際教育を望むようになってきていること。前者は、学生が海外での学位取得ではなく、一定期間国際経験を積んだ上で自分の大学に戻って学位を取得したいと考えるようになってきていること。今後も学位取得のための長期滞在は減少し、短期滞在が増加していくと思われる。後者は、従来の学習を中心とした海外留学から、もっと経験的な、海外で働くことへの関心が高まっていること。大学は、こうした海外留学に対して従来と異なるニーズを持つ次世代のため、国際教育の意義、国際教育の仕組みを再構築し、もっと改革的な取り組みをしていく必要がある。

・ 現在のアメリカ人学生の海外留学における問題点とは。

英語を第一言語としない国での留学プログラムでも、アメリカ人学生を誘致するために英語による留学プログラムを提供していること。現在受入先上位のスペイン、イタリア、フランスも第一言語は英語ではないが、海外留学プログラムの多くがアメリカ人学生を呼び込むために英語で提供されている。外国語の能力が高くない学生は、海外留学における渡航先を選択する際に限界を感じ、英語圏や英語で提供されるプログラムを選択しがちだが、個人的に海外留学で重要だと思っているのは、現地の言葉話し、文化を体験し、地元の人との交流をすること。これらを現地の言語で行うのと英語で体験するのとでは得られるものが全く異なる。

現在、英語は既に世界共通語になってしまったため、アメリカの教育制度では外国語を十分に教育できておらず、また学生自身も、外国で英語が通じるために外国語を学ぶ努力をしなくなっている。外国語を大学から学び始めても流暢になるのは難しいため、本来はもっと若いうちから学ぶべき。初等教育で提供されているようなイマージョンプログラムがミドルスクール若しくはそれ以上でも提供されれば、アメリカ人の外国語修得レベルはもっと改善されるだろう。

## 5. おわりに

今回事例報告としてインタビューを行った2大学はいずれも私立で、また全国的にも留学生の受入と自学学生の送り出しに積極的な大学だったため、研究大学やコミュニティカレッジを調査すればまた異なる回答が得られたかもしれない。しかし、プログラム運営や最近の動向を把握する観点では、海外派遣に積極的な事例を伺うことで有意義な結果が得られたものと考えている。

調査を行うまでは、留学生の受入先としてのイメージが強かったアメリカだが、調査を経て、学生の海外派遣に関しても危機感を持って戦略的に取り組んでいることが分かった。また、各イニシアティブによる渡航先を指定した奨学金の支給や交流プログラムの支援は、**Open Doors**の数字にも成果が反映されており、アメリカの外交上の方針も垣間見える興味深い結果となった。さらに、各種施策の中で盛んに触れられていたのが留学機会の拡大であった。アメリカは学生ローンが社会問題になる程に高等教育の授業料が高く、海外留学はさらに費用のかかる選択肢として敬遠されがちだと思われるが、実際の費用提示や経済支援、短期間プログラムの提供により海外留学のハードルを従来よりもかなり下げると同時に、インターンシップやサービス・ラーニン

グといった、単なる学習にとどまらない、現実的に卒業後のキャリアに生かされる活動をカリキュラムに取り入れることで、従来は海外留学に参加してこなかった層や、マイノリティ層にも気軽に試すことのできるものに変えようとしている努力が見受けられた。

個人的に興味深かったのは、Aw 氏が指摘する留学プログラムの提供言語の問題である。日本でも海外からの留学生を誘致するために英語によるプログラムを提供する大学が多いが、現地の語学で学び、交流してこそ異文化理解が進むという意見には非常に納得させられると同時に、現地の言語を学ぶ努力をしてまで行きたい留学先として選んでもらえるのが難しい課題だと感じた。

## 6. 謝辞

まずは本稿作成にあたり、お忙しい中で快くインタビューに応じてくださった御三方に心より御礼申し上げます。またこれらのインタビューは、新潟大学からのワシントン研究連絡センター国際協力員である榎並さん、東北大学国際交流課の山口主任、文部科学省 LEAP (Long-term Educational Administrators Program) 研修生の小林さんのご助力があってこそ実現したものと感謝しております。

さらに、二年間の国際学術交流研修の機会を与えてくださった日本学術振興会及び東北大学の関係者の皆さまにこの場をお借りして改めて感謝申し上げます。特に日本学術振興会ワシントン研究連絡センターの野崎センター長、阿部副センター長を始めとした皆さまには米国研修中に大変お世話になりました。ありがとうございます。

○参考 URL

[1] 第 2 期教育振興基本計画（本文）（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）

文部科学省 HP よりダウンロード（2016 年 2 月 12 日アクセス）

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/keikaku/detail/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379\\_02\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/__icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf)

[2] 若者の海外留学促進実行計画」本文（平成 26 年 4 月 23 日決定）

内閣官房 HP よりダウンロード（2016 年 2 月 12 日アクセス）

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ryuugaku/pdf/honbun.pdf>

[3] トビタテ！留学 JAPAN（2016 年 2 月 12 日アクセス）

[www.tobitate.mext.go.jp/](http://www.tobitate.mext.go.jp/)

[4] 国務省教育文化局による教育外交推進プログラム

連邦国務省教育文化局 HP（2016 年 2 月 12 日アクセス）

<http://eca.state.gov/programs-initiatives>

[5] 「Succeeding Globally Through International Education and Engagement」（2012 年 11 月）

連邦教育省 HP よりダウンロード（2016 年 2 月 12 日アクセス）

<http://www2.ed.gov/about/inits/ed/internationaled/international-strategy-2012-16.html>

[6] YEAR ONE IMPACT（2015 年 10 月）

Generation Study Abroad HP よりダウンロード（2016 年 2 月 12 日アクセス）

<http://www.iie.org/Programs/Generation-Study-Abroad/About/Impact>

[7] Open Doors 2015 Data（2015 年 11 月 16 日）

米国国際教育研究所 HP（2016 年 2 月 12 日アクセス）

<http://www.iie.org/Research-and-Publications/Open-Doors/Data>

[8] Georgetown University Key Fact

Georgetown University HP（2016 年 2 月 12 日アクセス）

<https://www.georgetown.edu/about/key-facts>

[9] American University Fast Fact

American University HP（2016 年 2 月 12 日アクセス）

<http://www.american.edu/about/fast-facts.cfm>